



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)串間 新一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経理部長 (氏名)高田 義雄 TEL (092)771-2171
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	22,303	46.6	429	△72.1	329	△81.5	1,197	△31.0
22年3月期第1四半期	15,210	△46.8	1,540	136.7	1,779	410.8	1,735	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	.64	—	—
22年3月期第1四半期	16	.51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	50,386		21,258		42.2	153	.33	
22年3月期	48,983		20,203		41.2	145	.71	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 21,258百万円 22年3月期 20,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	36,000	18.3	1,000	△65.9	900	△73.5	1,500	△46.0	10	.82
通期	76,000	24.6	3,500	△27.1	3,100	△41.0	3,400	△1.8	24	.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 () 除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	138,677,572株	22年3月期	138,677,572株
23年3月期1Q	26,495株	22年3月期	26,495株
23年3月期1Q	138,651,077株	22年3月期1Q	105,153,284株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、政府の経済対策効果により一部で景気回復の兆しが見られるようになりましたが、欧州の財政危機に端を発した先行き不透明感の強まりにより株安や円高傾向が引き続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては「経営資源の選択と集中」と「スピードを持った経営」を基本方針として、燃料（石炭販売）事業及び燃料（石炭生産）事業を中心に、建機材事業、不動産事業、リサイクル・合金鉄事業などの各事業部門が業績向上を図るべく懸命の営業努力を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、燃料（石炭販売）事業において海外炭販売数量が大幅に増加したことにより、22,303百万円と前年同期比7,093百万円（46.6%）の増収となりました。営業利益は、燃料（石炭生産）事業における海外連結子会社の第1四半期（1月～3月）に平成21年度の安価な石炭価格での販売があったこと、並びにリサイクル・合金鉄事業が引き続き営業損失となったことなどにより429百万円と前年同期比1,110百万円（72.1%）の減益、経常利益は、前年同期に計上した多額の為替差益がなかったことなどから、329百万円と前年同期比1,450百万円（81.5%）の減益となりました。

当四半期純利益については、海外連結子会社の保有する投資有価証券の売却益591百万円並びに補助金収入355百万円の特別利益への計上、税金費用206百万円の計上等の結果1,197百万円と前年同期比538百万円（31.0%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、海外炭販売数量の増加により売上高は20,050百万円となり、営業利益は94百万円となりました。

②燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、海外連結子会社の第1四半期（1月～3月）に平成21年度の安価な石炭価格での販売があったことにより売上高は2,682百万円となり、営業利益は620百万円となりました。

③建機材事業

建機材事業におきましては、与信管理の厳格化により新規受注を控えたことから、売上高765百万円、営業損失66百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンション及び賃貸テナントの空室率の上昇に伴う賃貸収入の減少などにより、売上高は126百万円となり、営業利益は販売費の減少により23百万円となりました。

⑤リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、操業度上昇により売上高は139百万円となりましたが、減価償却費や人件費の増加により226百万円の営業損失となりました。

⑥その他

その他の事業におきましては、売上高694百万円、営業損失21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 財政状態の分析**

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は50,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,403百万円(2.9%)の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加931百万円及び設備投資に伴う有形固定資産の増加1,061百万円などによるものです。

負債合計は29,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円(1.2%)の増加となりました。

純資産合計は、21,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円(5.2%)の増加となりました。主な要因は、当四半期純利益の計上等による株主資本の増加643百万円及び為替換算調整勘定の増加等による評価・換算差額等の増加412百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により556百万円減少、投資活動により342百万円増加、財務活動により1,072百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額124百万円を加算した結果、12,632百万円となり、前年同期比5,591百万円(79.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益1,404百万円に減価償却費283百万円の調整などによる増加がありましたが、投資有価証券売却損益591百万円の調整、売上債権の増加による903百万円の減少、たな卸資産の増加による264百万円の減少、法人税等の支払額350百万円などにより556百万円の減少となり、前年同期比4,266百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは豪州リデル炭鉱の機械装置の購入等による有形及び無形固定資産の取得による支出923百万円などがありましたが、海外連結子会社における投資有価証券売却による収入1,203百万円などにより342百万円の増加となり、前年同期比1,339百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純額借入587百万円、長期借入金の返済1,133百万円などの有利子負債の圧縮に努めたこと及び配当金の支払額419百万円などにより1,072百万円の減少となり、前年同期比3,331百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、平成22年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額はそれぞれ軽微であり、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額も軽微であります。

また、従来より、海外連結子会社において一部權益を有するリデル炭鉱の石炭採掘に係る表土再生債務を流動負債の「その他」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、当該費用を「資産除去債務」として表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は、それぞれ227百万円及び342百万円であります。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,637	13,798
受取手形及び売掛金	4,670	3,738
商品及び製品	283	91
仕掛品	165	58
原材料及び貯蔵品	64	87
その他	1,221	917
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	19,041	18,685
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,508	5,418
土地	13,520	13,512
その他(純額)	3,351	3,389
有形固定資産合計	23,380	22,319
無形固定資産	1,671	1,566
投資その他の資産		
投資有価証券	4,376	4,556
その他	2,208	2,145
貸倒引当金	△315	△316
投資その他の資産合計	6,269	6,385
固定資産合計	31,321	30,271
繰延資産	23	25
資産合計	50,386	48,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,284	3,152
短期借入金	5,870	5,815
未払法人税等	286	467
賞与引当金	85	61
その他	3,322	3,128
流動負債合計	12,849	12,625
固定負債		
社債	623	725
長期借入金	11,408	11,991
退職給付引当金	353	332
環境対策引当金	76	76
資産除去債務	353	—
その他	3,462	3,028
固定負債合計	16,278	16,153
負債合計	29,127	28,779

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	4,744	4,101
自己株式	△4	△4
株主資本合計	19,531	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,816
繰延ヘッジ損益	30	—
土地再評価差額金	295	296
為替換算調整勘定	△365	△797
評価・換算差額等合計	1,727	1,315
純資産合計	21,258	20,203
負債純資産合計	50,386	48,983

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,210	22,303
売上原価	12,866	21,244
売上総利益	2,343	1,058
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	19	7
人件費	329	294
福利厚生費	55	48
減価償却費	24	24
業務委託費	65	35
その他	307	217
販売費及び一般管理費合計	802	628
営業利益	1,540	429
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	10	12
為替差益	339	—
その他	22	12
営業外収益合計	396	48
営業外費用		
支払利息	93	79
持分法による投資損失	25	27
為替差損	—	33
その他	38	8
営業外費用合計	157	148
経常利益	1,779	329
特別利益		
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	18	591
持分変動利益	—	84
補助金収入	559	355
その他	7	5
特別利益合計	585	1,082
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,365	1,404
法人税、住民税及び事業税	653	171
法人税等調整額	△42	34
法人税等合計	611	206
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,197
少数株主利益	18	—
四半期純利益	1,735	1,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,365	1,404
減価償却費	169	283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41	20
その他の引当金の増減額(△は減少)	0	—
支払利息	93	79
受取利息及び受取配当金	△34	△35
為替差損益(△は益)	△662	10
持分法による投資損益(△は益)	—	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△591
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△45
持分変動損益(△は益)	—	△84
補助金収入	△559	△355
売上債権の増減額(△は増加)	4,181	△903
たな卸資産の増減額(△は増加)	106	△264
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,115	103
その他	86	△184
小計	3,604	△517
利息及び配当金の受取額	37	35
利息の支払額	△84	△80
補償損失の支払額	△67	—
補助金の受取額	559	355
法人税等の支払額	△340	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,709	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,153	△923
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	154
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	18	1,203
貸付けによる支出	△0	△109
貸付金の回収による収入	24	18
その他	113	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,369	3,629
短期借入金の返済による支出	△5,719	△3,041
長期借入金の返済による支出	△735	△1,133
社債の償還による支出	△127	△102
配当金の支払額	△185	△419
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,403	△1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,355	△1,161
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	13,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,041	12,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,380	2,127	131	471	99	15,210	—	15,210
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	56	3	2	—	65	(65)	—
計	12,383	2,183	134	473	99	15,275	(65)	15,210
営業費用	10,725	2,191	127	471	211	13,726	(57)	13,669
営業利益又は営業損失(△)	1,658	△7	7	2	△111	1,548	(7)	1,540

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各業務の主要な業務

- (1) 燃料事業…………… 海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業…………… 建材商品（生コン、セメント、砕石等）の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業…………… 分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業…………… 食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業…………… 「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業

3 在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第1四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第1四半期連結累計期間の「燃料事業」の売上高が88百万円、営業費用が59百万円、営業利益が28百万円それぞれ増加することとなります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,150	2,059	—	15,210	—	15,210
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	1,310	—	1,446	(1,446)	—
計	13,286	3,369	—	16,656	(1,446)	15,210
営業費用	13,377	1,738	0	15,116	(1,447)	13,669
営業利益又は営業損失(△)	△90	1,631	△0	1,540	0	1,540

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
オセアニア…… オーストラリア
その他…………… カナダ
- 3 在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第1四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第1四半期連結累計期間の「オセアニア」の売上高が88百万円、営業費用が59百万円、営業利益が28百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用は0百万円増加し、営業損失も同額増加することとなります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,062	1	2,064
II 連結売上高(百万円)	—		15,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.56	0.01	13.57

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
オセアニア…… オーストラリア
アジア…………… インドネシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売及び電気・機械器具類の製造販売等を行っております。「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,048	550	760	124	139	21,623	679	22,303	—	22,303
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	2,131	5	1	—	2,141	15	2,156	△2,156	—
計	20,050	2,682	765	126	139	23,765	694	24,459	△2,156	22,303
セグメント利益 又は損失(△)	94	620	△66	23	△226	445	△21	423	5	429

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパー事業、海上運送・倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。